

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	西尾レントオール株式会社
【英訳名】	NISHIO RENT ALL Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 公志
【本店の所在の場所】	大阪府中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06)6251-7302(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06)6251-7302(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【縦覧に供する場所】	西尾レントオール株式会社 東京支店 (東京都千代田区東神田3丁目1番2号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間	第52期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成22年 10月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高(千円)	50,852,262	54,269,944	14,401,230	16,762,423	68,299,100
経常利益 又は経常損失()(千円)	502,971	1,139,319	1,377,202	599,072	1,257,611
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	193,093	23,039	944,907	456,746	574,239
純資産額(千円)	-	-	45,769,606	45,636,427	46,046,174
総資産額(千円)	-	-	91,310,861	94,900,424	90,046,698
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,659.06	1,652.52	1,670.16
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	7.22	0.86	35.35	17.09	21.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	48.6	46.5	49.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,619,654	1,975,492	-	-	4,933,643
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,103,939	3,183,671	-	-	2,718,668
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	596,791	787,067	-	-	1,442,133
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	-	-	15,271,551	12,121,154	14,132,036
従業員数(人)	-	-	2,375	2,361	2,352

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第52期第3四半期連結累計期間及び第52期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第52期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第53期第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	2,361	(259)
---------	-------	-------

（注）臨時従業員数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）に外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	1,322
---------	-------

（注）臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 貸与能力

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の営業の主力を占める貸与資産の保有高（取得価額）は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (平成23年6月30日現在)	前年同四半期比(%)
レンタル関連事業(千円)	102,280,970 (11,207,980)	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

- ()内は、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース契約による取得価額相当額であり外数で示しております。
- その他の事業については、レンタルに関連する事業を行っておらず、貸与能力を金額で示すことに適しておりませんので、記載を省略しております。

(2) 貸与資産の購入実績

当社グループの営業の主力を占める貸与資産の当第3四半期連結会計期間の購入実績（取得価額）は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
レンタル関連事業(千円)	2,737,876	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

- その他の事業については、レンタルに関連する事業を行っておらず、貸与資産の購入実績を金額で示すことに適しておりませんので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
レンタル関連事業(千円)	16,172,323	-
その他の事業(千円)	590,099	-
計(千円)	16,762,423	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

- セグメント間の取引については相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日）におけるわが国の経済は、東日本大震災の被害や電力不足、部品・資機材の供給網の途絶等の影響により落ち込んだ生産活動も、現在は自動車関連を中心に回復基調にあり、輸出も持ち直しつつありますが、夏場の電力不足や海外経済の鈍化、福島第一原発の事故による放射能汚染等の不安材料もあり、先行きは非常に不透明な状況が続きました。

建設業界につきましては、一部の被災地において復旧・復興工事により需要が増えたものの、全国的には依然として公共投資は低水準であり、回復傾向にありました民間設備投資は震災の影響により一部で中断・延期が見られました。

このような状況下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、被災地での復旧・復興工事や電力不足に対し、各地からの資機材集約や機械の調達により供給体制を整える他、機械整備要員を派遣する等復興に向けて貢献できるよう準備を進めてまいりました。一方、縮小する公共工事や多様化する民間建築工事へは地域に応じた商品展開や営業スタイルの構築、講習会の開催等、地元に着した営業展開を進めた他、通信・測器部門を統合し、建設現場における情報通信技術を駆使した商品・システムの更なる品質向上・効率化に注力してまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間における業績は、例年年度末工事の終了により売上が伸び悩む時期ではありますが、被災地での復旧・復興工事の影響もあり、連結売上高は16,762百万円（前年同四半期比116.4%）と前年を上回る結果となりました。しかし、利益面につきましては、レンタル資産購入による原価の増加により、営業損失は458百万円（前年同四半期は1,288百万円の営業損失）、経常損失は599百万円（前年同四半期は1,377百万円の経常損失）となりました。また、子会社での繰越欠損金解消による税金負担等により、四半期純損失は456百万円（前年同四半期は944百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。各セグメントの前年同四半期比につきましては、適用される会計基準が異なることから、記載しておりません。

レンタル関連事業

レンタル関連事業では、被災地においてインフラ・民間工場等の復旧工事や仮設住宅建築により工事量が大幅増となる一方で、その他の地域では公共投資の削減や民間設備投資の工期遅れ等が見られました。

道路・土木関連商品につきましては、被災地の一部地域においては放射能により営業活動が制約される中、バックホーを中心に瓦礫撤去・運搬に必要な機械の導入を進め、空港や鉄道、道路等のインフラや学校校庭の放射能除染工事等の復旧工事により売上を伸ばしました。その他の地域では、高速道路集中工事において売上を確保した他、地元ユーザーのニーズに沿った商品の提案・改良や講習会の開催等、地域社会に根ざした組織作りが小口案件の増加につながり、売上を伸ばしました。

建築・設備関連商品につきましては、震災前までは電機・自動車関連の工場建築・設備工事が回復に向かっていたことに加え、被災地における火力発電所や民間工場、商業施設等の復旧工事により、高所作業車を中心に売上を拡大した他、電力不足による発電機需要はその他商品の受注にも貢献しました。また、中之島・梅田等の駅前再開発工事や倉庫建築等での現場常駐による迅速な対応や提案営業が汎用機の一括受注につながった他、既存ビル・インフラ等の耐震補強・維持補修工事では新商品の提案や協力会社との連携による外壁診断事業への展開等、シェア拡大に向け取り組んでまいりました。

イベント関連商品につきましては、各地で大型案件を中心にイベント・展示会等の中止・延期が相次ぎ、厳しい状況となる中、HPの活用や地元に着した営業により小口案件を確保した他、LEDを組み合わせた省エネ商品の展開や復旧工事中の工場における製品ストック用の倉庫テントの受注等、変化する市場に即した商品の提案を進めてまいりました。

このような施策により売上拡大に努めた結果、レンタル関連事業での売上高は16,172百万円、営業損失は491百万円となりました。

その他の事業

その他では、震災による電力不足や供給網途絶、一部取引先への直接的な被害が業績に影響を及ぼしましたが、自動車・建設機械関連向けの部品製作を中心に回復の動きが見え始めました。

その結果、その他での売上高は590百万円、営業利益は28百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前四半期連結会計期間末残高から2,350百万円減少し、12,121百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは334百万円(前年同四半期は1,138百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失629百万円、減価償却費3,248百万円、貸与資産の取得による支出3,230百万円、売上債権の減少額1,697百万円、仕入債務の減少額885百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは2,180百万円(前年同四半期は949百万円の支出)となりました。これは主に定期預金の預入による支出2,009百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは501百万円(前年同四半期は43百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金を増減額244百万円、長期借入による収入100百万円及びリース債務の返済による支出347百万円、長期借入金の返済による支出284百万円、社債の償還による支出200百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,335,700
計	51,335,700

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,089,764	27,089,764	(株)大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 あります。
計	27,089,764	27,089,764	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年11月29日の取締役会において決議されたもの

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	125(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,500(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	自平成22年12月22日 至平成52年12月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 384円 資本組入額 192円
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の 決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数 100株

2. 新株予約券の目的となる株式の数

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

3. 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記（1）にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会議決が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、下記4.に定める組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。
- (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	27,089,764	-	6,045,761	-	7,355,750

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、野村アセットマネジメント(株)から平成23年4月20日付の大量保有に係る変更報告書の写しの送付があり、平成23年6月30日現在で971千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 （千株）	株券等保有割合 （％）
野村アセットマネジメン ト(株)	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	971	3.59

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 358,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 14,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,667,600	266,676	-
単元未満株式	普通株式 48,664	-	-
発行済株式総数	27,089,764	-	-
総株主の議決権	-	266,676	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 西尾レントオール(株)	大阪市中央区東心斎橋 1丁目11番17号	358,700	-	358,700	1.32
(相互保有株式) (株)ショージ	福岡県大野城市山田3 丁目11番15号	14,800	-	14,800	0.05
計	-	373,500	-	373,500	1.38

(注)当第3四半期会計期間末の自己株式数は、358,800株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.32%)であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	530	525	600	598	605	820	819	720	605
最低(円)	452	463	466	517	562	558	665	590	557

(注)最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,137,969	14,143,450
受取手形及び売掛金	21,680,846	20,012,307
有価証券	3,000,000	-
商品及び製品	466,359	281,994
仕掛品	484,338	493,188
原材料及び貯蔵品	614,556	560,740
その他	2,758,837	2,349,760
貸倒引当金	398,594	377,170
流動資産合計	39,744,314	37,464,270
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	1, 2 21,268,196	1, 2 19,036,675
土地	17,568,436	17,287,843
その他(純額)	1 7,583,046	1 7,375,520
有形固定資産合計	46,419,679	43,700,038
無形固定資産		
のれん	129,934	187,433
その他	484,135	440,575
無形固定資産合計	614,069	628,008
投資その他の資産		
その他	8,780,661	9,006,523
貸倒引当金	658,300	752,143
投資その他の資産合計	8,122,360	8,254,380
固定資産合計	55,156,109	52,582,428
資産合計	94,900,424	90,046,698
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,663,347	10,010,564
短期借入金	5,154,900	4,055,000
1年内返済予定の長期借入金	549,814	724,858
1年内償還予定の社債	585,400	1,133,400
リース債務	1,394,956	1,412,727
未払法人税等	163,488	434,649
賞与引当金	792,154	1,099,743
役員賞与引当金	7,448	19,824
災害損失引当金	213,599	-
その他	8,650,540	5,071,873
流動負債合計	28,175,648	23,962,640

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
固定負債		
社債	1,331,200	849,900
長期借入金	14,273,154	14,300,661
リース債務	4,406,481	4,001,876
退職給付引当金	232,200	213,684
役員退職慰労引当金	124,436	144,238
資産除去債務	319,838	-
その他	401,037	527,523
固定負債合計	21,088,348	20,037,883
負債合計	49,263,996	44,000,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045,761	6,045,761
資本剰余金	7,355,750	7,355,750
利益剰余金	31,479,489	32,036,999
自己株式	681,115	680,972
株主資本合計	44,199,885	44,757,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,363	502
為替換算調整勘定	78,496	124,385
評価・換算差額等合計	39,133	124,888
新株予約権	4,787	-
少数株主持分	1,470,888	1,413,524
純資産合計	45,636,427	46,046,174
負債純資産合計	94,900,424	90,046,698

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	50,852,262	54,269,944
売上原価	31,555,460	33,746,428
売上総利益	19,296,802	20,523,515
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	139,446	81,383
給料及び賞与	7,843,039	7,976,733
賞与引当金繰入額	609,622	744,637
役員賞与引当金繰入額	7,300	7,448
退職給付費用	178,029	185,392
役員退職慰労引当金繰入額	21,944	15,267
その他	10,065,662	10,251,888
販売費及び一般管理費合計	18,865,044	19,262,751
営業利益	431,757	1,260,764
営業外収益		
受取利息	21,430	35,139
受取配当金	4,270	4,282
持分法による投資利益	89,610	58,142
その他	299,807	262,217
営業外収益合計	415,120	359,781
営業外費用		
支払利息	300,963	355,749
その他	42,942	125,476
営業外費用合計	343,906	481,225
経常利益	502,971	1,139,319
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,832	-
固定資産売却益	15,314	26,548
投資有価証券売却益	40	-
段階取得に係る差益	14,836	-
特別利益合計	32,023	26,548
特別損失		
固定資産除売却損	118,739	182,376
減損損失	-	24,836
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	121,340
災害による損失	-	403,395
特別損失合計	118,739	731,948
税金等調整前四半期純利益	416,256	433,919
法人税、住民税及び事業税	133,204	302,460
法人税等調整額	105,962	110,764
法人税等合計	239,166	413,225
少数株主損益調整前四半期純利益	-	20,693
少数株主利益又は少数株主損失()	16,003	43,733
四半期純利益又は四半期純損失()	193,093	23,039

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	14,401,230	16,762,423
売上原価	9,610,891	10,954,012
売上総利益	4,790,339	5,808,410
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	19,999	16,466
給料及び賞与	2,260,787	2,315,537
賞与引当金繰入額	475,491	540,229
役員賞与引当金繰入額	10,620	2,556
退職給付費用	61,269	64,481
役員退職慰労引当金繰入額	6,054	4,973
その他	3,265,782	3,327,286
販売費及び一般管理費合計	6,078,764	6,266,419
営業損失()	1,288,425	458,008
営業外収益		
受取利息	7,258	11,768
受取配当金	2,162	2,261
その他	89,986	64,115
営業外収益合計	99,408	78,145
営業外費用		
支払利息	102,754	116,241
持分法による投資損失	11,455	16,772
為替差損	58,354	-
その他	15,621	86,195
営業外費用合計	188,185	219,209
経常損失()	1,377,202	599,072
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17,221	-
固定資産売却益	1,507	771
段階取得に係る差益	14,836	-
特別利益合計	33,565	771
特別損失		
固定資産除売却損	66,756	21,951
減損損失	-	3,665
災害による損失	-	5,977
特別損失合計	66,756	31,594
税金等調整前四半期純損失()	1,410,393	629,895
法人税、住民税及び事業税	616,487	392,840
法人税等調整額	182,701	245,578
法人税等合計	433,786	147,261
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	482,633
少数株主損失()	31,700	25,886
四半期純損失()	944,907	456,746

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	416,256	433,919
減価償却費	7,523,584	8,585,039
減損損失	-	24,836
のれん償却額	44,182	57,499
貸倒引当金の増減額(は減少)	42,455	73,035
賞与引当金の増減額(は減少)	326,290	308,738
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,339	12,375
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,614	18,515
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,944	19,802
受取利息及び受取配当金	25,701	39,421
支払利息	300,963	355,749
持分法による投資損益(は益)	89,610	58,142
投資有価証券売却損益(は益)	40	-
段階取得に係る差損益(は益)	14,836	-
固定資産除売却損益(は益)	103,424	155,828
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	121,340
災害による損失	-	403,395
賃貸資産の売却による原価振替高	237,524	129,946
賃貸資産の取得による支出	4,940,396	7,257,833
売上債権の増減額(は増加)	907,098	1,655,688
たな卸資産の増減額(は増加)	323,592	229,329
仕入債務の増減額(は減少)	1,211,742	650,029
その他	1,482,750	1,519,623
小計	4,676,626	2,801,355
利息及び配当金の受取額	32,737	41,038
利息の支払額	215,533	271,301
法人税等の支払額	-	595,599
法人税等の還付額	125,824	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,619,654	1,975,492

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,400	2,009,015
定期預金の払戻による収入	-	3,613
短期貸付金の増減額(は増加)	601	101,913
有形固定資産の取得による支出	797,628	1,088,718
有形固定資産の売却による収入	18,219	110,422
無形固定資産の取得による支出	220,235	107,383
営業譲受による支出	378,910	-
投資有価証券の取得による支出	1,026	12,569
投資有価証券の売却による収入	114	-
関係会社株式の取得による支出	100,000	35,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	74,122	-
関係会社の有償減資による収入	-	16,076
子会社の自己株式の取得による支出	0	-
長期貸付けによる支出	639,300	73,675
長期貸付金の回収による収入	78,854	81,774
敷金及び保証金の差入による支出	108,594	48,909
敷金及び保証金の回収による収入	123,188	81,816
その他	300	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,103,939	3,183,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	240,955	1,099,900
長期借入れによる収入	975,000	300,000
長期借入金の返済による支出	58,780	502,551
社債の発行による収入	98,940	789,435
社債の償還による支出	310,000	866,700
リース債務の返済による支出	516,943	1,016,090
割賦債務の返済による支出	2,431	50,911
自己株式の取得による支出	161	143
配当金の支払額	534,629	534,327
少数株主への配当金の支払額	6,830	5,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	596,791	787,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,025	15,635
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,909,897	2,010,882
現金及び現金同等物の期首残高	13,361,653	14,132,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,271,551	12,121,154

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、ニシオレントオール神奈川(株)は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 15社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 この変更により、営業利益及び経常利益はそれぞれ8,493千円減少し、税金等調整前四半期純利益は133,021千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は307,118千円であります。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
(災害損失引当金)	東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における見積額を計上しております。 これにより、税金等調整前四半期純利益は213,599千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	1. 前第3四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」(当第3四半期連結会計期間は35,659千円)は当第3四半期連結会計期間において、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1.有形固定資産減価償却累計額 91,373,831千円	1.有形固定資産減価償却累計額 86,165,208千円
2.貸与資産に含まれるリース資産(純額) 4,751,074千円	2.貸与資産に含まれるリース資産(純額) 4,482,401千円
3.受取手形裏書譲渡高 146,418千円 受取手形割引高 161,161千円	3.受取手形裏書譲渡高 42,379千円 受取手形割引高 93,658千円

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
	「災害による損失」は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。なお、「災害による損失」には、引当金繰入額が213,599千円含まれております。
	棚卸資産・固定資産の滅失等 305,393千円
	資産の撤去費用等 19,473千円
	原状回復費用 52,427千円
	従業員等に対する見舞金・復旧支援費用 26,100千円
	計 403,395千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
	「災害による損失」は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。なお、「災害による損失」には、引当金戻入額が13,373千円含まれております。
	棚卸資産・固定資産の滅失等 629千円
	資産の撤去費用等 52千円
	原状回復費用 647千円
	従業員等に対する見舞金・復旧支援費用 6,047千円
	計 5,977千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 15,282,175千円	現金及び預金勘定 11,137,969千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 10,624千円	有価証券勘定に含まれる譲渡性 預金 3,000,000千円
計 15,271,551千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 2,016,815千円
	計 12,121,154千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 27,089,764 株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 366,508 株

3. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の四半期連結会計期間末残高(提出会社) 4,787千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月20日 定時株主総会	普通株式	534,623	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、子会社が保有する親会社株式7,688株に対する配当金153千円を含めております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	レンタル 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,993,038	408,191	14,401,230	-	14,401,230
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,293	62,565	71,859	(71,859)	-
計	14,002,332	470,757	14,473,090	(71,859)	14,401,230
営業利益又は営業損失()	1,322,074	33,649	1,288,425	-	1,288,425

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

	レンタル 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,594,851	1,257,411	50,852,262	-	50,852,262
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,422	408,625	441,048	(441,048)	-
計	49,627,273	1,666,037	51,293,310	(441,048)	50,852,262
営業利益	381,979	49,777	431,757	-	431,757

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
レンタル関連事業	建設・設備工事中用機器(タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器、タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機)、軌道工事中用機器、土壌改質設備、泥濁水処理設備、工事中電気設備工事、建設工事中用機械のオペレーション業務、トンネル・ダム工事中用機械、イベント用機器(催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器)、撮影用小道具、産業用機械
その他の事業	鋸螺類の製造、建設工事中用機械の製造、保険・不動産賃貸事業

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「都市型建機市場」「郊外型建機市場」「イベント・産業界他」の3区分によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「レンタル関連事業」「その他の事業」の2区分に変更いたしました。

これは、レンタル事業の多様化により「都市型建機市場」「郊外型建機市場」の区分が困難になったこと及びレンタル事業以外の連結子会社の増加に伴い、グループ全体の事業区分における位置づけを再検討したことによるものであります。

この結果、従来の「都市型建機市場」「郊外型建機市場」及び「イベント・産業界他」に含まれていたレンタルに関連した事業は「レンタル関連事業」に統合し、レンタル関連事業以外の事業は「その他の事業」に含めて開示しております。

なお、前第3四半期連結会計期間のセグメント情報を当第3四半期連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前第3四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	レンタル 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,677,479	98,202	13,775,682	-	13,775,682
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	115	47,379	47,494	(47,494)	-
計	13,677,595	145,581	13,823,177	(47,494)	13,775,682
営業損失()	1,791,043	31,714	1,822,757	-	1,822,757

また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日至平成21年6月30日）

	レンタル 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	51,127,027	474,983	51,602,011	-	51,602,011
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	146	142,367	142,513	(142,513)	-
計	51,127,173	617,351	51,744,525	(142,513)	51,602,011
営業利益	572,974	7,076	580,051	-	580,051

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成23年6月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設・設備工用機器及びイベント用機器のレンタルを中心に関連する事業を行っており、「レンタル関連事業」を報告セグメントとしております。

「レンタル関連事業」は、建設・設備工用機器、軌道工用機器、土壌改質設備、泥濁水処理設備、トンネル・ダム工用機械、イベント用機器、撮影用小道具、産業用機械等のレンタル及び工用電気設備工事、建設工用機械のオペレーション業務の請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	52,773,885	1,496,059	54,269,944	-	54,269,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,999	566,602	596,602	596,602	-
計	52,803,884	2,062,661	54,866,546	596,602	54,269,944
セグメント利益	1,148,020	110,573	1,258,594	2,169	1,260,764

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳螺類の製造、建設工用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,169千円には、セグメント間取引2,169千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	16,172,323	590,099	16,762,423	-	16,762,423
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,526	252,234	259,761	259,761	-
計	16,179,850	842,334	17,022,184	259,761	16,762,423
セグメント利益 又は損失()	491,725	28,941	462,784	4,775	458,008

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳螺類の製造、建設工用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4,775千円には、セグメント間取引消去等4,775千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

「レンタル関連事業」セグメントにおいて、閉鎖に伴う資産の除却が見込まれる営業所が存在したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間において3,665千円であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 1,652.52円	1株当たり純資産額 1,670.16円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 7.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 0.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	193,093	23,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	193,093	23,039
期中平均株式数(株)	26,731,336	26,723,400

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 35.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 17.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純損失(千円)	944,907	456,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	944,907	456,746
期中平均株式数(株)	26,731,233	26,723,296

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月11日

西尾レントオール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（注）3．事業区分の方法の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

西尾レントオール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。